

STANDARD  
TOKYO

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,974	6.1	843	△56.6	896	△55.6	807	△59.2	568	△55.4	583	△54.3
2022年9月期第1四半期	6,572	24.6	1,940	61.1	2,020	66.2	1,980	53.7	1,275	47.8	1,275	47.4

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.78	2.78
2022年9月期第1四半期	10.08	10.04

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	88,330	63,293	63,209	71.6
2022年9月期	88,731	62,754	62,705	70.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	—	—	—	4.60	4.60
2023年12月期	—	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2023年12月期の配当予想は未定であります。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	—	7,500	—	5,950	—	28.27

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
2. 決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これにより2023年12月期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	211,079,654株	2022年9月期	211,079,654株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,050,945株	2022年9月期	1,739,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	209,382,163株	2022年9月期1Q	126,453,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2023年2月9日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
①継続企業の前提に関する注記 .....	7
②セグメント情報 .....	7
③後発事象 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のデジタルマーケティング事業では一部景気影響を受けつつも増収、人員採用を中心とした人的投資強化と新規連結により費用が増加し、前期比で増収減益となりました。メディアプラットフォーム事業では、課金収益を中心としたIPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）の成長により、赤字幅が縮小いたしました。

これらの結果、収益は6,974百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は843百万円（前年同四半期比56.6%減）、Non-GAAP営業利益は896百万円（前年同四半期比55.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は583百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 (前第1四半期連結累計期間)	当四半期 (当第1四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	1,940	843	△1,097	△56.6%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	—	10	10	
調整額（株式報酬費用）	14	44	30	
調整額（その他）	66	△0	△66	
Non-GAAP営業利益	2,020	896	△1,124	△55.6%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、オンラインとオフラインの統合提案など企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、一部景気影響を受けつつも増収となりました。一方で、人員採用を中心とした人的投資強化と新規連結により費用が増加しました。

これらの結果、収益は6,203百万円（前年同四半期比3.4%増）、Non-GAAP営業利益は1,736百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

②メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、課金収益を中心としたIPプラットフォーム事業の成長により増収となりました。さらに、自社IPのマネタイズ加速により赤字幅が減少いたしました。

これらの結果、収益は883百万円（前年同四半期比37.1%増）、Non-GAAP営業損失は192百万円（前年同四半期は262百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年11月10日に公表いたしました、2023年12月期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,340,076	20,165,692
営業債権	18,285,273	18,337,880
棚卸資産	103,154	108,822
その他の金融資産	98,953	47,495
その他の流動資産	757,815	439,218
流動資産合計	40,585,272	39,099,107
非流動資産		
有形固定資産	235,022	230,905
使用権資産	1,090,965	950,629
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	525,138	503,995
持分法で会計処理されている投資	33,342,226	34,919,131
その他の金融資産	6,904,527	6,666,365
その他の非流動資産	24,244	23,119
繰延税金資産	1,330,663	1,243,631
非流動資産合計	48,145,841	49,230,831
資産合計	88,731,112	88,329,937
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	16,891,357	16,712,485
その他の金融負債	4,910,042	5,781,452
未払法人所得税	557,879	—
その他の流動負債	2,847,110	1,915,070
流動負債合計	25,206,388	24,409,007
非流動負債		
その他の金融負債	531,226	383,187
引当金	159,063	158,041
繰延税金負債	80,366	86,065
その他の非流動負債	—	1,136
非流動負債合計	770,655	628,428
負債合計	25,977,043	25,037,435
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,428,004	18,428,004
資本剰余金	25,309,728	25,999,727
自己株式	△575,707	△347,880
利益剰余金	19,671,818	19,291,478
その他の資本の構成要素	△128,588	△162,599
親会社の所有者に帰属する 持分合計	62,705,254	63,208,730
非支配持分	48,815	83,773
資本合計	62,754,069	63,292,503
負債及び資本合計	88,731,112	88,329,937

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益	6,572,468	6,973,648
売上原価	1,120,078	1,568,231
売上総利益	5,452,390	5,405,417
販売費及び一般管理費	3,446,791	4,557,192
その他の収益	915	3,408
その他の費用	66,317	8,735
営業利益	1,940,197	842,898
金融収益	32,607	470
金融費用	9,753	680,193
持分法による投資利益	17,445	644,075
税引前四半期利益	1,980,495	807,249
法人所得税費用	705,137	239,041
四半期利益	1,275,358	568,208
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,274,674	582,626
非支配持分	684	△14,418
合計	1,275,358	568,208
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.08	2.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.04	2.78

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	1,275,358	568,208
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	24,503	2,028
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,567	△37,894
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,531	1,856
その他の包括利益合計(税引後)	42,601	△34,010
四半期包括利益合計	1,317,960	534,198
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,317,275	548,616
非支配持分	684	△14,418
四半期包括利益	1,317,960	534,198

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年10月1日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
四半期利益	—	—	—	1,274,674	—	1,274,674	684	1,275,358
その他の包括利益	—	—	—	—	42,601	42,601	—	42,601
四半期包括利益合計	—	—	—	1,274,674	42,601	1,317,275	684	1,317,960
剰余金の配当	—	—	—	△429,940	—	△429,940	—	△429,940
その他	—	14,042	—	—	—	14,042	—	14,042
所有者との取引額等合計	—	14,042	—	△429,940	—	△415,898	—	△415,898
2021年12月31日時点の残高	2,125,384	3,915,314	△1,691,842	15,167,016	△188,077	19,327,796	19,553	19,347,350

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年10月1日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
四半期利益	—	—	—	582,626	—	582,626	△14,418	568,208
その他の包括利益	—	—	—	—	△34,010	△34,010	—	△34,010
四半期包括利益合計	—	—	—	582,626	△34,010	548,616	△14,418	534,198
剰余金の配当	—	—	—	△962,966	—	△962,966	—	△962,966
自己株式の処分	—	—	227,827	—	—	227,827	—	227,827
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	646,457	—	—	—	646,457	51,060	697,516
その他	—	43,543	—	—	—	43,543	△1,684	41,858
所有者との取引額等合計	—	689,999	227,827	△962,966	—	△45,140	49,375	4,235
2022年12月31日時点の残高	18,428,004	25,999,727	△347,880	19,291,478	△162,599	63,208,730	83,773	63,292,503

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,980,495	807,249
調整項目：		
減価償却費及び償却費	182,661	192,091
受取利息	△123	△470
支払利息	6,863	6,287
持分法による投資損益 (△は益)	△17,445	△644,075
投資有価証券評価損益 (△は益)	△27,005	645,192
その他	42,920	47,655
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△759,402	△52,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429	△5,668
営業債務の増減額 (△は減少)	1,696,582	△178,872
その他	△1,078,492	△25,677
小計	2,024,625	791,106
利息の受取額	123	470
利息の支払額	△6,944	△9,707
法人所得税の支払額	△1,015,648	△845,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,155	△63,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,414	△211,332
有形固定資産の取得による支出	△20,717	△19,020
無形資産の取得による支出	△3,047	△3,525
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△932,830
敷金及び保証金の回収による収入	289,591	5
その他	21,414	19,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,826	△1,147,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△191,668	△350
リース負債の返済による支出	△152,394	△151,021
配当金の支払額	△429,940	△962,966
自己株式の売却による収入	—	221,993
その他	—	△33,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,003	74,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,567	△37,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,546	△1,174,384
現金及び現金同等物の期首残高	16,899,990	21,340,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,389,536	20,165,692



（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii. メディアプラットフォーム事業

IPプラットフォーム事業（当四半期よりマンガコンテンツ事業から名称変更）「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益（注）1	5,998,922	643,967	6,642,888	△70,420	6,572,468
セグメント利益又は損失 （△は損失）（注）2、3	2,822,436	△261,831	2,560,605	△540,210	2,020,396

（注）1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益（注）1	6,203,082	882,656	7,085,739	△112,091	6,973,648
セグメント利益又は損失 （△は損失）（注）2、3	1,735,530	△192,267	1,543,263	△646,779	896,484

（注）1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
セグメント利益	2,020,396	896,484
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	—	△10,205
株式報酬費用	△14,042	△43,543
その他の損益（純額）	△66,157	161
金融損益（純額）	22,853	△679,724
持分法による投資利益	17,445	644,075
税引前四半期利益	<u>1,980,495</u>	<u>807,249</u>

③後発事象

（自己株式の取得について）

資本効率の向上を通じて株主利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、2023年2月9日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。